

シンガポール・テレコム(STEL)

出資先インド通信企業が堅調。非中核事業売却に続き、成長事業育成でアセアン広域でのデータセンター事業に注力
 シンガポール | 無線通信 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2023/3期2H（10-3月）は、基礎的営業収益が前年同期比1.8%増、基礎的純利益が同11.4%増。出資先インド通信会社が利益面で貢献。
- セグメント別では、シンガポール消費者事業が堅調に推移のほか事業再編の一環で売却対象としている米トラストウェブは赤字幅縮小。
- 自国内にとどまらずインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムとアセアンでデータセンター事業を拡大の方針。成長の原動力となろう。

What is the news?

5/25発表の2023/3期2H（10-3月）は、営業収益が前年同期比4.2%減の73.66億SGD、EBITDAが同1.7%減の18.08億SGD、戦略的出資先の海外関連会社からの税引き前投資利益が同3.6%増の11.30億SGD、例外的項目を除く基礎的純利益が同11.4%増の10.48億SGD。前年同期に計上し豪州通信大手子会社オプタスによるNBN（全国ブロードバンド網）統合に係る一時的な収益および昨年7月に売却した米デジタル広告子会社アモビーからの損益が無くなったことから減収となったものの、それらの影響を除く基礎的営業収益ベースでは同1.8%増。戦略的出資先のインド通信会社バルティ・エアテルの業績堅調が利益面で貢献した。

セグメント別2H業績は以下の通り。①シンガポール消費者事業は、営業収益が前年同期比4.9%増の9.41億SGD、EBITDAが同14.9%増の3.26億SGD。②豪州消費者事業（オプタス）は、営業収益が同4.5%増の40.90億SGD、EBITDAが同0.6%減の10.23億SGD。③ICT（情報通信技術）および通信キャリアを含むグループエンタープライズ事業は、営業収益が同1.1%増の12.92億SGD、EBITDAが同0.5%増の5.51億SGD。④ITサービス・通信エンジニアリングのNCS事業は、営業収益が同15.2%増の14.45億SGD、EBITDAが同6.3%減の1.45億SGD。増収は買収効果による。⑤米サイバーセキュリティのトラストウェブ事業は、営業収益が同54.0%減の78百万SGD、EBITDAが前年同期の▲66百万SGDから▲58百万SGDへ赤字幅縮小。

海外関連会社からの税引き前投資利益（2H）の内訳は、①テルコムセル（インドネシア）が前年同期比8.3%減の4.06億SGD、②AIS（タイ）が同2.0%増の1.58億SGD、③インタッチ（タイ）が同33.6%増の61百万SGD、④Globe（フィリピン）が同0.4%減の1.29億SGD、⑤バルティ・エアテル（インド）が同25.6%増の3.58億SGDだった。

How do we view this?

2024/3通期計画は関係会社からの投資利益が前期比12%減の13億SGD、資本的支出が21億SGD、配当性向60-80%である。同社はアセアンでデータセンター事業を拡大。自国内だけでなくインドネシアとタイで新設工事を始めたほか、マレーシアのジョホールバル州に設ける計画だ。ベトナムはホーチミンかハノイを検討中。米デジタル広告事業売却など事業再編を進める中でデータセンター事業が成長エンジンとなりそうだ。

業績推移

※参考レート 1SGD=103.54円

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3F	2025/3F
売上高（百万SGD）	15,644	15,339	14,624	15,203	15,678
当期利益（百万SGD）	553	1,948	2,225	2,542	2,839
EPS（SGD）	0.03	0.12	0.13	0.15	0.17
PER（倍）	82.33	20.58	19.00	16.36	14.44
BPS（SGD）	1.60	1.70	1.58	1.70	1.74
PBR（倍）	1.54	1.45	1.56	1.45	1.42
配当（SGD）	0.08	0.09	0.10	0.12	0.14
配当利回り（%）	3.24	3.64	4.05	4.86	5.67

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

 配当予想（SGD） **0.12** （予想はBloomberg）
 終値（SGD） **2.47** 2023/6/6

会社概要

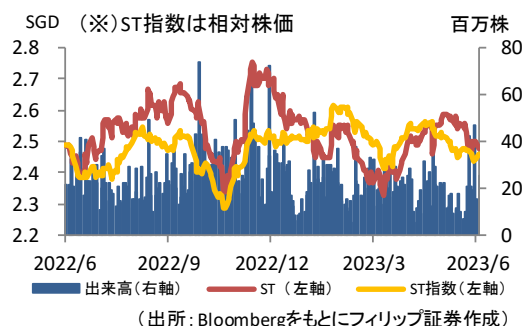
シンガポール最大、アジア最大級の通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー（通信関連技術）やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

同社の事業セグメントは、主に、①「シンガポール消費者事業」、②子会社オプタス（現地市場シェア2位）を通じて展開する「オーストラリア消費者事業」、③企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスを展開する「全社エンタープライズ事業」、④ITサービスと通信エンジニアリングの「NSC事業」、⑤デジタル広告の「米国アモビー事業」、⑥サイバーセキュリティの「米国トラストウェブ事業」に分かれる。

その他に、筆頭株主の出資先であり、戦略的に重要な「海外の地域関連会社」群として、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル（インドで同1位）、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア（TLKM）の携帯子会社Telkomsel（現地で同1位）、タイ首位のアドバンス・インフォ・サービス（ADVANC）、フィリピンのGlobe（現地で同2位）を擁し、21カ国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。

企業データ（2023/6/6）

ベータ値	0.81
時価総額（百万SGD）	40,616
企業価値=EV（百万SGD）	49,851
3か月平均売買代金（百万SGD）	48.3



主要株主（2023/6）

1. テマセク・ホールディングス	51.97
2. CAPITAL GROUP COMPANIES INC	3.34
3. VANGUARD GROUP	1.68

（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。